

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

- 四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 8

- 四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 仲里 忠明
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	35,116	36,475	158,494
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	186	△2,231	11,042
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	179	△1,531	8,047
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△88	△1,504	7,911
純資産額 (百万円)	119,027	124,030	126,056
総資産額 (百万円)	366,174	396,260	385,159
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失 (△) (円)	10.28	△87.67	460.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	31.1	32.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第39期第1四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費や観光関連を中心に、東日本大震災後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加があったことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ13億59百万円増（3.9%増）の364億75百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの増加があったことから、営業費用は前年同期に比べ36億31百万円増（10.5%増）の381億円となった。

以上の結果、営業損失は16億24百万円（前年同期は営業利益6億47百万円）となった。

また、営業外損益を含めた経常損失は22億31百万円（前年同期は経常利益1億86百万円）四半期純損失は15億31百万円（前年同期は四半期純利益1億79百万円）となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯においては、お客さま数の増加があったことなどによる需要増により前年同期を上回った。一方、電力では、気温が前年より低く推移した影響による業務用電力の需要減などにより前年同期を下回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ0.6%減の17億2百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加があったことから、売上高は前年同期に比べ13億77百万円増（4.1%増）の349億23百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料などの増加があったことから、前年同期に比べ35億91百万円増（10.9%増）の366億35百万円となった。

その結果、営業損失は17億11百万円（前年同期は5億1百万円の営業利益）となった。

②その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注減などから、売上高は前年同期に比べ1億81百万円減（2.0%減）の90億90百万円、営業費用は2億23百万円減（2.4%減）の89億81百万円となった。

その結果、営業利益は41百万円増（62.0%増）の1億8百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は3億3百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,314,200	173,142	—
単元未満株式	普通株式 157,623	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,142	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれている。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （%）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	52,900	—	52,900	0.30
計	—	52,900	—	52,900	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	353,026	360,095
電気事業固定資産	248,521	261,879
汽力発電設備	66,414	71,053
内燃力発電設備	10,619	14,103
送電設備	52,262	57,020
変電設備	32,808	33,487
配電設備	70,364	70,395
業務設備	15,235	15,013
その他の電気事業固定資産	814	805
その他の固定資産	16,273	16,323
固定資産仮勘定	65,175	58,907
建設仮勘定	65,171	58,904
除却仮勘定	4	3
投資その他の資産	23,055	22,985
長期投資	9,544	9,514
繰延税金資産	12,006	11,995
その他	1,682	1,657
貸倒引当金（貸方）	△178	△181
流動資産	32,132	36,164
現金及び預金	10,429	14,238
受取手形及び売掛金	6,829	7,330
たな卸資産	10,230	9,852
繰延税金資産	1,836	2,635
その他	2,970	2,296
貸倒引当金（貸方）	△164	△188
合計	385,159	396,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	204,473	207,102
社債	69,999	69,999
長期借入金	116,742	119,378
退職給付引当金	14,399	14,514
その他	3,331	3,210
流動負債	54,629	65,127
1年以内に期限到来の固定負債	18,076	30,307
短期借入金	4,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
支払手形及び買掛金	12,199	11,537
未払税金	2,688	958
その他	17,664	17,324
負債合計	259,102	272,230
株主資本	124,811	122,755
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	110,356	108,300
自己株式	△272	△272
その他の包括利益累計額	602	615
その他有価証券評価差額金	602	615
少数株主持分	642	658
純資産合計	126,056	124,030
合計	385,159	396,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	※1 35,116	※1 36,475
電気事業営業収益	33,465	34,848
その他事業営業収益	1,651	1,627
営業費用	※1 34,469	※1 38,100
電気事業営業費用	32,899	36,534
その他事業営業費用	1,569	1,566
営業利益又は営業損失(△)	647	△1,624
営業外収益	409	229
受取配当金	117	118
受取利息	12	21
その他	279	89
営業外費用	869	836
支払利息	753	722
その他	116	114
四半期経常収益合計	35,525	36,705
四半期経常費用合計	35,338	38,937
経常利益又は経常損失(△)	186	△2,231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	186	△2,231
法人税等	1	△713
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	185	△1,518
少数株主利益	5	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179	△1,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	185	△1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△273	13
四半期包括利益	△88	△1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82	△1,518
少数株主に係る四半期包括利益	△5	13

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	5,068百万円	5,412百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,513	1,602	35,116	—	35,116
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	7,669	7,701	△7,701	—
計	33,545	9,272	42,817	△7,701	35,116
セグメント利益	501	67	568	78	647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,895	1,580	36,475	—	36,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	7,509	7,538	△7,538	—
計	34,923	9,090	44,013	△7,538	36,475
セグメント利益又は損失(△)	△1,711	108	△1,603	△21	△1,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、のれんの償却額△28百万円及びセグメント間取引消去7百万円である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	10円28銭	△87円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	179	△1,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	179	△1,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,472	17,471

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。